

# 電気料金値上げによる影響予測調査(企業アンケート)結果概要(最終結果)

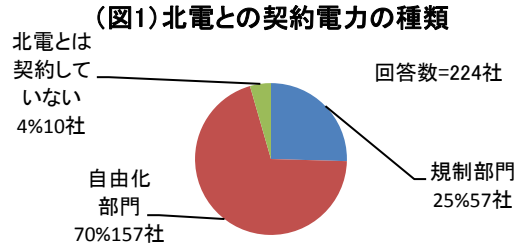
## 1 調査の概要

- (1)目的 北海道電力株式会社の電気料金値上げによる企業経営への影響(予測)を把握する。
- (2)調査対象 道内に事業所を有する企業335社
- (3)調査期間 平成25年5月1日～13日(北電の値上げ申請4月24日)
- (4)回答数 226社 中小企業205、大企業21  
業種: 製造業115、建設業42、卸売業16、小売業15、サービス業23、その他15

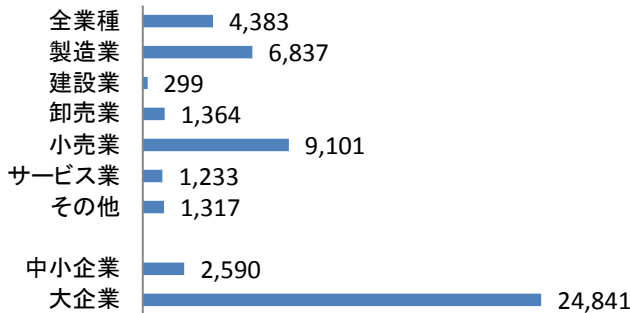
## 2 調査結果概要

### (1)電気の使用状況について

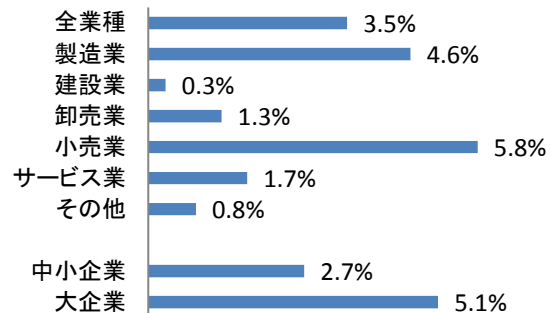
- 北電との契約状況は、規制部門(電灯需要・低圧電力等)の企業が25%、自由化部門(業務用・産業用の高圧電力)の企業が70%、北電とは契約していない企業が4%となっている。(図1)
- 企業の使用電力のうち北電から購入している割合は平均98%。
- 北電に支払う年間の電気代は、平均4,383万円で、特に小売業や製造業で用量が多い。(図2)
- 北電に支払う電気代が企業の総コストに占める割合は、平均3.5%で小売業や製造業で高い。(図3)
- 企業が電気を一番使用する箇所・工程は、48%の企業が「製品の製造等」と答え、次いで25%が「事務所の照明・冷暖房等」、16%が「工場や商業施設等の照明・冷暖房等」と回答。



(図2)北電に支払う年間電気代(万円)



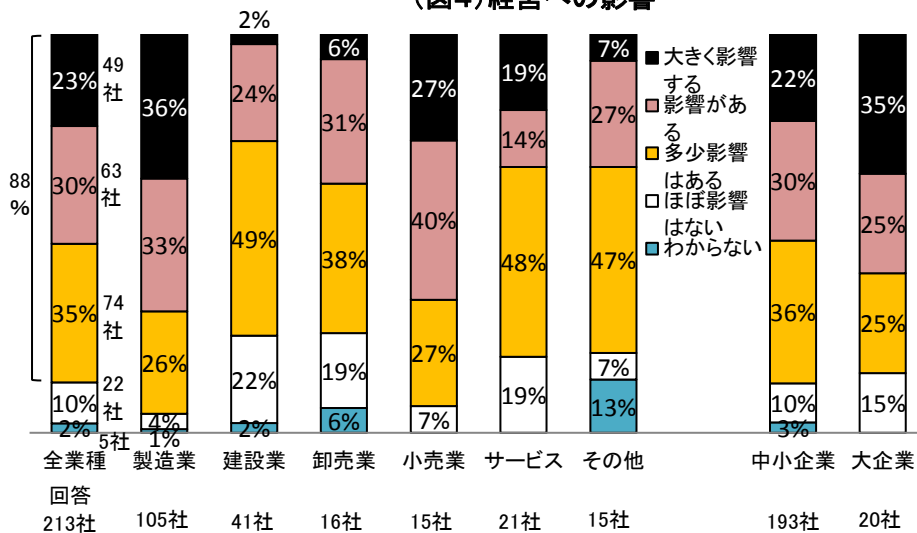
(図3)年間電気代が総コストに占める割合



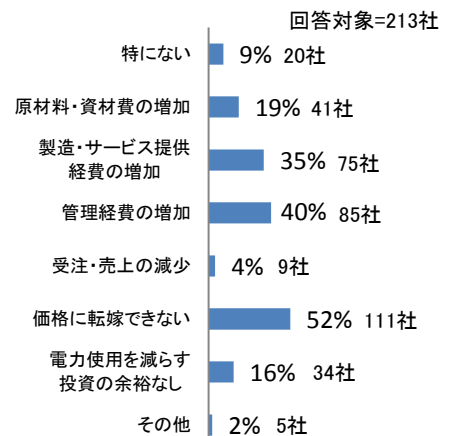
### (2)電気料金値上げの影響について

- 「経営に影響がある」と答えた企業は、全業種では88%にのぼり、うち23%は「大きく影響する」と回答。業種別では、製造業で36%の企業が「大きく影響する」と回答。(図4)
- 心配する影響としては、「価格に転嫁できないこと」を半数の企業があげており、次いで「管理経費の増加」や「製造・サービス提供経費の増加」などを心配する企業が多い。(図5)
- 今回の申請内容について「自社に適用される値上げ幅等を知っている」企業は39%で、50%の企業は調査時点においては「値上げ申請の概略は知っているが適用される値上げ幅等までは把握していない」と回答。

(図4)経営への影響

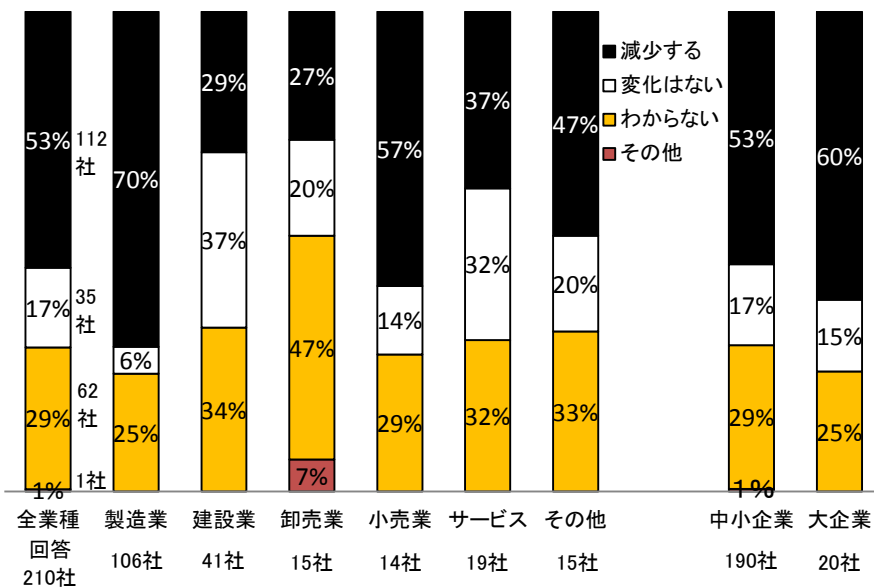


(図5)心配する影響  
(各項目に回答した企業の割合、複数回答)



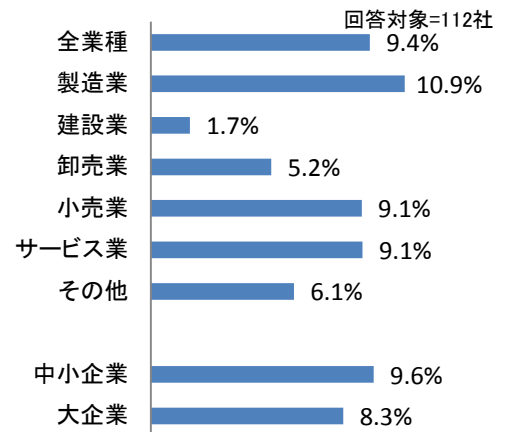
- 今後の利益への影響について、53%の企業において、経常利益が平均9.4%減少するとみている。特に製造業や小売業で減少すると見込む企業の割合が高く、減少率では製造業や小売業、サービス業が大きい。(図6、図7)

(図6) 今後の経常利益への影響



(図7) 経常利益の減少率(見込)

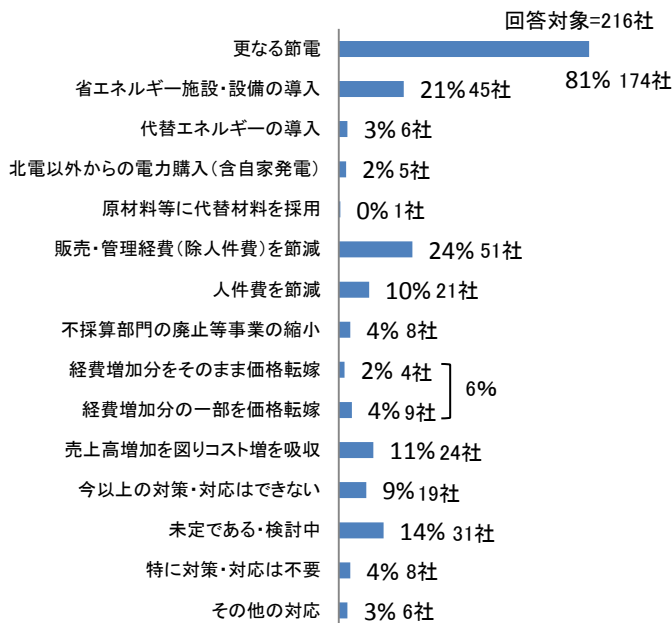
(減少と回答した企業の平均値)



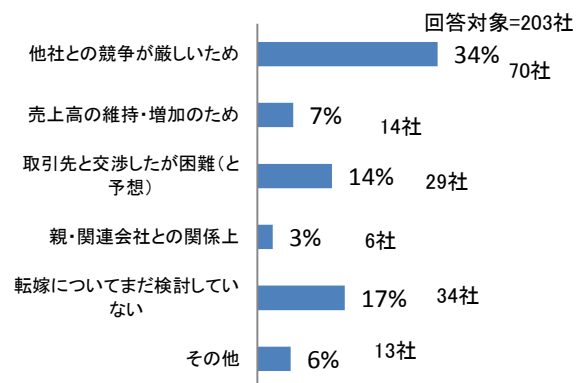
### (3) 電気料金値上げへの対策・対応について(検討中を含む)

- 81%の企業が「更なる節電」をあげている。次いで、「人件費を除く販売・管理経費の節減」と回答した企業が24%、「省エネルギー施設・設備の導入」と回答した企業が21%あるほか、「売上高の増加を図りコスト増を吸収する」企業も11%ある。一方、「経費増加分をそのまま販売価格等に転嫁」または「一部転嫁」を考える企業は合わせて6%にとどまり、「人件費の節減」を行う企業は10%あるほか、「今以上の対策・対応はできない」とする企業は9%となっている。
- 「価格転嫁を選択しない」と回答した企業の34%はその理由を「他社との競争が厳しいため」と回答。(図9)

(図8) 対応・対策  
(各項目に回答した企業の割合、複数回答)



(図9) 価格転嫁を選択しない理由  
(各項目に回答した企業の割合、複数回答)



### (4) 主な意見・要望

- 値上げはやむを得ない。北電の更なる企業努力により値上げ幅を縮小してほしい。
- 電力の安定供給を望む、原発の再稼働も含む。
- 値上げにより経営が苦しくなり、雇用への影響も心配であるので値上げには反対する。
- 省エネ設備等の導入や企業負担に対する支援を求める。
- 国に対し、値上げの抑制を求める。